

令和 4 年 度

主 要 な 施 策 の 成 果

行 政 評 価

(令 和 3 年 度 分)

令和 4 年 9 月

中 央 区

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に
基づき、令和3年度における主要な施策の成果を提出します。

令和4年9月16日

中央区長 山 本 泰 人

○「主要な施策の成果」は、令和3年度決算における地方自治法第233条第5項の規定に基づく説明書類です。

○令和3年度に実施した事業のうち、「中央区基本計画2018」の実現に向けて取り組んだ主な事業の実績を「主要な施策の成果」としています。

○「主要な施策の成果」に掲げた事業のほか、施設管理事業等も加えた事業を「行政評価」の対象としています。

○令和元年度（平成30年度分）より、行政評価においては公会計制度に基づく財務諸表を利用しています。

目 次

	頁
1 主要な施策の成果	5
2 行政評価	11
基本政策 1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	
1-1 ライフステージに応じた健康づくり	20
1-2 健康危機管理対策の推進	44
基本政策 2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	
2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり	62
2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	80
2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	100
基本政策 3 互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち	
3-1 多様性を認め合う社会の構築	132
3-2 すべての人の尊厳が守られる社会の推進	138
基本政策 4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち	
4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	150
4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり	164
基本政策 5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	
5-1 水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり	176
5-2 地球にやさしく美しいまちづくり	186
5-3 循環型社会づくりの推進	198
基本政策 6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち	
6-1 都心にふさわしい基盤整備	214
6-2 地域文化をいかし未来を実現するまちづくり	226
基本政策 7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち	
7-1 特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成	236
7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり	238
7-3 まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進	246
基本政策 8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	
8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進	254
8-2 希望に満ち、次代を担う子どもの育成	282
8-3 生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進	286
8-4 スポーツの楽しさが広がる環境づくり	292
基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	
9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	300
9-2 豊かな心を育む文化活動の振興	342
9-3 国や地域を越えた交流が深まり多様な価値観が共生するまちづくり	348
区政運営 施策推進の基盤となる安定した行財政運営	360

主要な施策の成果

主要な施策の成果

大事業名	決算額	主な実施内容	結果・成果 (行政評価ページ)
基本政策1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち			
区民の健康増進事業	913,983,329 円	がん検診 区民歯科健康診査	20
健康増進事業(健康推進課)	10,615,366 円	栄養指導 生活習慣病予防	24
母子保健事業(健康推進課)	322,464,716 円	母子健康診査 母子保健指導	26
健康増進事業(日本橋保健センター)	1,269,711 円	栄養指導 生活習慣病予防	30
母子保健事業(日本橋保健センター)	20,072,277 円	母子健康診査 母子保健指導	32
健康増進事業(月島保健センター)	1,081,968 円	栄養指導 生活習慣病予防	36
母子保健事業(月島保健センター)	31,066,767 円	母子健康診査 母子保健指導	38
環境衛生事業	44,100,752 円	ねずみ・衛生害虫駆除	48
受動喫煙防止対策事業	138,489,634 円	受動喫煙防止対策	54
感染症予防事業	3,460,688,605 円	感染症発生予防・拡大防止 新型コロナウイルスワクチン接種	56
基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			
区立保育所管理事業	1,675,277,099 円	保育所運営費	64
児童福祉施設運営費等補助事業	3,793,112,357 円	私立保育所に対する助成	66
女性・ひとり親家庭生活支援事業	530,649,120 円	児童扶養手当 ひとり親・家庭及び女性相談	72
子ども家庭支援センター「きらら中央」管理事業	227,781,160 円	子ども家庭支援センター事業	74
子ども・家庭への支援事業	117,565,454 円	病児・病後児保育 ファミリー・サポート・センター事業	76
障害者生活支援事業	349,936,282 円	放課後等デイサービス事業補助	82
障害者の就労支援事業	79,662,760 円	障害者就労支援センター事業	86

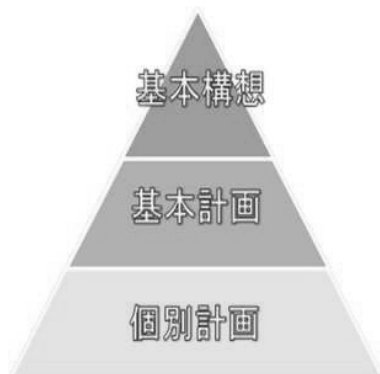
大事業名	決算額	主な実施内容	結果・成果 (行政評価ページ)
子ども発達支援センター事業	199,752,034 円	子ども発達支援センター事業	96
災害時要配慮者支援事業	9,415,450 円	避難行動要支援者対策の推進	100
高齢者の社会参加推進事業	28,926,099 円	元気高齢者人材バンク 元気高齢者健康づくり事業	102
高齢者の就労支援事業	76,622,516 円	中央区シルバー人材センターの運営支援 無料職業紹介所の運営支援	104
敬老・慶祝事業	220,799,308 円	敬老大会	106
高齢者生活支援事業	299,021,858 円	緊急通報システム 高齢者食事サービス 寝たきり高齢者紙おむつ等支給	108
いきいき館(敬老館)管理事業	269,952,496 円	いきいき館(敬老館)の管理運営	112
民間地域密着型施設等管理事業	81,880,324 円	地域密着型特別養護老人ホーム等「ケアサポートセンターつきしま」の維持管理	118
介護保険区独自サービス事業	13,365,809 円	寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス	122
介護サービスの質の向上事業	69,221,008 円	介護サービス事業者の支援 介護サービス事業者の雇用支援	124
要支援高齢者対策事業	110,425,242 円	高齢者援護対策	126
基本政策3 互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち			
男女共同参画の推進事業	28,099,864 円	男女共同参画施策の推進 ワーク・ライフ・バランス推進企業等の認定	132
動物愛護事業	4,011,458 円	動物愛護	136
成年後見制度利用促進事業	42,239,422 円	成年後見制度の利用促進 権利擁護支援事業	140
低所得者・離職者支援事業	317,162,443 円	生活困窮者自立支援事業	142
基本政策4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち			
安全・安心まちづくりの支援事業	21,913,940 円	安全・安心まちづくり支援事業 安全・安心相談等事業	150
基盤整備・防災行動力の向上事業	147,386,793 円	防災訓練 防災設備等の管理	156
地域特性に応じた防災対策の推進事業	17,430,287 円	高層住宅防災対策 帰宅困難者対策の推進	158

大事業名	決算額	主な実施内容	結果・成果 (行政評価ページ)
地域への防災対策の支援事業	72,520,127 円	防災拠点運営委員会への支援 防災対策の普及・啓発	160
住宅・建築物耐震改修等支援事業	233,412,391 円	住宅・建築物耐震改修等支援事業	170
基本政策5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち			
公園・児童遊園管理事業	988,742,149 円	公園・児童遊園の維持管理 公園・児童遊園の改修	176
街路樹・街路灯等管理事業	512,721,478 円	街路樹の維持管理 街路樹・街路灯の整備 緑地帯の維持管理	178
緑化推進事業	10,394,130 円	民間施設の緑化促進	180
河川等管理事業	37,509,289 円	河川の維持管理 船着場の管理運営	182
地球温暖化対策推進事業	78,442,930 円	中央区の森の推進 温暖化対策の推進	192
基本政策6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち			
交通環境整備事業	538,850,712 円	駐車場・駐輪場の管理運営 駐車場の改修	218
道路管理事業	1,093,905,647 円	人にやさしい歩行環境の整備 環境にやさしい道路の整備	220
橋梁管理事業	281,070,166 円	橋梁の維持管理 橋梁長寿命化修繕工事	222
良好なまちづくりへの支援事業	15,959,315,593 円	市街地再開発事業助成 築地の活気とにぎわい継承・発展に向けたまちづくり	228
基本政策7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち			
商店街振興支援事業	133,434,333 円	商店街支援事業補助	236
商工振興支援事業	3,565,866,746 円	商工業融資 企業活動の活性化、近代化の支援	238
観光振興事業	346,913,987 円	観光拠点の管理 観光商業まつり	248

大事業名	決算額	主な実施内容	結果・成果 (行政評価ページ)
基本政策8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち			
子どもの居場所づくり推進事業	464,478,688 円	子どもの居場所づくり「プレディ」	256
小学校管理事業	19,228,102,638 円	小学校教育活動 小学校の改修 晴海西小学校(仮称)の整備	258
中学校管理事業	786,682,350 円	中学校教育活動 晴海西中学校(仮称)の整備	262
幼稚園管理事業	457,475,959 円	幼稚園保育経費 幼稚園の改修	266
認定こども園管理事業	588,865,932 円	晴海地区認定こども園の整備	268
教員の指導力向上事業	37,407,094 円	教員の指導研究	274
確かな学力の向上事業	926,736,654 円	学習指導等の充実 国際教育の推進 パイロット校における国際教育・理数教育の推進 オリンピック・パラリンピック教育の推進 ICT機器の活用推進	276
特別支援教育推進事業	54,852,980 円	特別支援教育専門員の配置 特別支援学級運営	278
図書館管理事業	2,034,350,864 円	本の森ちゅうおうの整備	290
スポーツ振興事業	159,623,410 円	スポーツ振興 区民スポーツの日	292
基本政策9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち			
コミュニティ活動支援事業 (地域振興課)	30,739,850 円	町会・自治会活動支援	302
社会貢献活動の推進事業	24,141,242 円	社会貢献活動団体との協働の推進	306
コミュニティ活動支援事業 (日本橋特別出張所)	754,000 円	地域手づくりイベント推進助成	328
コミュニティ活動支援事業 (月島特別出張所)	2,002,000 円	地域手づくりイベント推進助成	338
地域文化活動の推進事業	16,584,987 円	地域文化活動の推進	342
平和推進事業	21,346,786 円	平和事業の推進	350

行政評価

1 計画の位置付けと役割



【基本構想】

本区の20年後を展望し、区民生活やまちの姿などの将来像を明らかにするとともに、その実現に至るみちすじを示すものです。

【基本計画】

計画期間は10年間で、基本構想の施策のみちすじを実現するための手段として、具体的な施策や取組内容をまとめたものです。

【個別計画】

計画期間はおおむね3～5年程度で、それぞれの分野で策定される具体的な施策・事業を示しています。

個別計画等は以下のようなものがあります。

- ・中央区男女共同参画行動計画
 - ・中央区保健医療福祉計画
 - ・中央区健康・食育プラン
 - ・中央区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
 - ・中央区交通安全計画
 - ・中央区緑の基本計画
 - ・中央区教育振興基本計画
 - ・中央区スポーツ推進ビジョン
 - ・中央区子ども・子育て支援事業計画
 - ・中央区障害福祉計画・障害児福祉計画
 - ・中央区環境行動計画
 - ・中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画
 - ・中央区一般廃棄物処理基本計画
 - ・中央区子ども読書活動推進計画
- など

2 行政評価

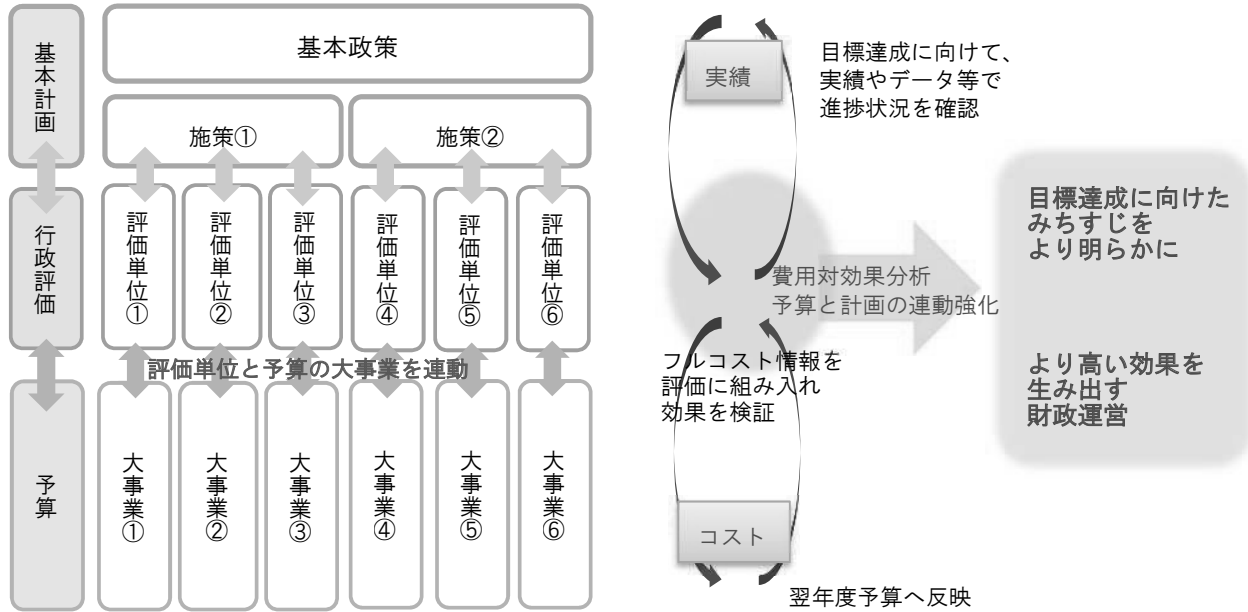
基本計画の達成に向け、事業の適切な進行管理を図り、成果を重視した質の高い区政運営を実現するとともに、区民に対する説明責任を果たしていくために、「行政評価」を実施します。

行政評価を行うにあたっては、国や都の動向、状況の変化を踏まえながら、実施手法や経費、課題等を検証し、事業の改善を図っています。

平成29（2017）年度から複式簿記による新たな公会計制度を導入したことを踏まえ、令和元（2019）年度から実施する行政評価は、これまでの施策評価と事務事業評価を一本化させ、フルコスト情報を組み入れるとともに、評価単位と予算の大事業を連動させ、翌年度予算へ反映していきます。

予算の大事業は223事業あり、そのうち基本計画の対象となる大事業は163事業です。

なお、基本計画の進捗状況を確認するにあたり、個別計画を有する事業については、計画で掲げた指標や数値目標等を活用し、個別計画を有しない事業については、指標等の代わりに実績や各種データを活用します。



3 行政評価の効果

① 効果的・効率的な区政運営

計画で掲げた目標に対し、決算情報を盛り込み評価を行うことで、より確かなPDCAを実現

② 予算への反映

評価単位と予算の大事業を連動し、評価結果を予算へ反映

③ 職員のコスト意識・マネジメント能力の向上

各事業の目標と現状を照らし合わせ、費用、財産、実績（経年）等を含めて総合的に評価することで、費用対効果など目的達成のための課題を明確化

④ 区民へのアカウンタビリティの向上

基本計画に関連した事業および施設管理事業を評価対象とし、区行政の透明性を図るとともに、グラフや写真等を活用しながら、視覚的にも分かりやすく表現

4 行政評価シートの構成要素

行政評価シートには以下の項目が含まれています。

行政コスト計算書

前年度4月1日から3月31日までの間の「費用」と「収入」を表しています。基本計画に掲げた目標達成に向けて行う事業が、どれだけの費用をかけてどの程度の規模で行われているのか、また実施にあたって必要な財源がどこから得られているのかを読み取ることができます。

これまでの官庁会計と違い、非現金情報（減価償却費等）が算入されています。

貸借対照表

区が保有している「資産」と資産を取得するための財源である「負債」を表したものです。行政コスト計算書は、前年度1年間を対象にしていたのに対し、貸借対照表は、過去から前年度末日に至るまでに形成された区の財産状況を示しており、これまでの間財政措置を講じて区民の保有財産を増やし、社会資本整備を進めてきた結果として捉えることができます。一方、資産は維持管理に費用がかかるため、将来への負担を常に意識する必要があります。

シート全体

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート

部署名

基本計画1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち

施策1-1 ライフステージ

基本計画に掲げた目標

目標達成に向けて実施する事業 = 評価する事業

1 事業の目的

事業の目的

2 財務情報

(1) 行政コスト計算書 (単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
人件費	0	0	0	地方交付税	0	0	0
物件費	0	0	0	特別区財政調整交付金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
雑費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
投資経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
小計	0	0	0	小計	0	0	0
特別収入	0	0	0	収支差額	0	0	0
特別収支差額	0	0	0	特別費用	0	0	0
特別収支差額	0	0	0	特別収入	0	0	0
特別収支差額	0	0	0	特別収支差額	0	0	0

(2) 決算額の主な内訳

勘定科目

決算額の主な内訳

主な増減理由

3 行政費用の性質別割合

4 貸借対照表 (単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
現金	0	0	0	貸付未済金	0	0	0
預金	0	0	0	流動負債	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	貸与引当金	0	0	0
土地	0	0	0	その他	0	0	0
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
定作物	0	0	0	退職給付引当金	0	0	0
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
建設費勘定	0	0	0	正味財産の部合計	0	0	0
その他	0	0	0	債・正味財産の部合計	0	0	0
小計	0	0	0				

3 関連データ

4 今後の方向性

今後の方向性

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部署名
基本政策1	すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	
施策1-1	ライフステージに応じた健康づくり	
施策の目標	より高い生活の質を伴って日常生活を過ごせるよう、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いざいせと暮らせるよう「主体的健康観の向上」を目指します。	
	出席: 育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整頓していきます。 生活習慣病予防に関する正しい知識を習慣し、自ら健康を管理し、心身ともに健康で元気で生活する正しい知識や食生活を身に付け、 「区民一人一人が食べることを大切に捉え、食に関する正しい知識や食生活を身に付け、健康づくりに貢献する個別計画です。」	
関係する関係府	関係する個別計画	
大事業	中事業1	中事業2
	中事業4	中事業5
	中事業7	中事業8
	中事業10	中事業11
	中事業13	中事業14
	中事業16	中事業17
	中事業6	中事業9
	中事業12	中事業15
	中事業18	

事業の担当部署です。

左ページ

「基本計画2018」に記載されている施策名等です。
事業の成果を振り返る際、基本計画に掲げた目標を常に意識するようにしています。

評価対象の大事業名およびその大事業に紐づく中事業名を記載しています。
※太線で囲ってある事業は「主要な施策の成果」の主な実施内容に掲げた事業です。

1 事業の目的

どのような目的で事業を実施しているか記載しています。

対象年度の1年間における費用と収入を記載しています。

<費用>この事業を実施するうえで、どのようなことに費用がかかっているのかを表しています。
 人件費: 職員の給与、会計年度任用職員の報酬等
 物件費: 民間企業等への委託、物品の購入、光熱水費等
 維持補修費: 所有している建物等の補修費
 扶助費: 住民福祉を支えるための給付費等
 補助費: 他団体に対して支出している補助金、交付金等
 ※人件費は職員の給与等を事務分担等に応じて按分し配賦しています。
 ※物件費のうち、光熱水費等は施設面積等に応じて按分し配賦しているものがあり、会計年度任用職員の旅費は事務分担等に応じて按分し配賦しているものがあります。

<収入>事業実施に必要な財源をどこから得ているのかを表しています。
 国庫支出金: 国からの補助金
 都支出金: 東京都からの補助金
 使用料及び手数料: 施設等の利用者から支払われる料金や各種発行手数料等

【一般財源充当調整】
 所属別・事業別の財務諸表を作成すると、特別区税等の一般財源(使途が制約されない収入)は、財政課や税務課に計上されるため、それ以外の課では赤字になります。しかし、実際は一般財源も利用して事業を実施しているため、一般財源のある所属とない所属で現金預金を調整するようにしています。

2 財務情報

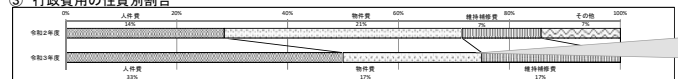
① 行政コスト計算書

勘定科目	令和2年度			令和3年度			差額 B-A	勘定科目	令和2年度			令和3年度			差額 B-A
	A	B	0	A	B	0			A	B	0	A	B	0	
人件費	0	0	0	0	0	0	地方区税	0	0	0	0	0	0	0	
物件費	0	0	0	0	0	0	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	
維持補修費	0	0	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
扶助費	0	0	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0	0	0	
補助費等	0	0	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0	0	0	0	
投資的経費	0	0	0	0	0	0	分損金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	小計	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	行政収支差額	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	金融収支差額	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	通常収支差額	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	一般財源充当調整	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	再計(一般財源調整後)	0	0	0	0	0	0	0	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳
主な増減理由	行政コスト計算書の勘定科目のうち、特徴的なものを記載しています。		
主な内訳		主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 行政費用の性質別割合



対象事業について、どのような費用を中心に実施しているか、分かりやすくグラフで示しています。

④ 貸借対照表

勘定科目	令和2年度			令和3年度			差額 B-A	勘定科目	令和2年度			令和3年度			差額 B-A
	A	B	0	A	B	0			A	B	0	A	B	0	
流動収入未済	0	0	0	0	0	0	流動収入未済	0	0	0	0	0	0	0	
流動資産	0	0	0	0	0	0	流動負債	0	0	0	0	0	0	0	
土地	0	0	0	0	0	0	固定負債	0	0	0	0	0	0	0	
建物	0	0	0	0	0	0	固定負債	0	0	0	0	0	0	0	
重要物品	0	0	0	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	0	0	0	0	
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	正味財産の部合計	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	0	0	0	0	
資産の部合計	0	0	0	0	0	0									

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳
主な増減理由	貸借対照表の勘定科目のうち、特徴的なものを記載しています。		
主な内訳		主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

過去から現在(対象年度末日)までの間に、資産として形成されたものを表しています。

<資産>
 工作物: 門、囲い等
 重要物品: 取得価額100万円以上の備品
 インフラ資産: 道路、橋梁等の公有財産
 建設仮勘定: 建設または製作途中にある建物等を資産として計上したもの

<負債>
 賞与引当金: 前年度勤務により支払うことが予定されている賞与の当期における支払見込額
 退職給与引当金: 全職員が自己都合により普通退職したと仮定した場合の支払見込額

3 関連データ

4 総括
① 現状・成果・課題
これまでに記載した目標や目的、事業実施に費やした費用等の財務情報、得られた成果や実績を踏まえて、評価年度の取組を振り返り、その結果見えてきた課題を記載しています。
② 今後の方向性
関連データや現状・成果・課題を踏まえ、基本計画で掲げた将来像の達成に向けて、次年度以降どのような取組を行うかなど、今後の方向性を記載しています。

グラフや表を活用しながら事業の実績等を記載しています。

【注記】

「行政費用の性質別割合」の構成比および「関連データ」のうち構成比を記載しているものは、数値を四捨五入して表示しているものがあるため、合計数値が100%とはならない場合があります。

右ページ